

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社エムアップ
【英訳名】	m-up, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 美藤 宏一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役 総務経理部長 藤池 季樹
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号
【電話番号】	03-5467-7125
【事務連絡者氏名】	取締役 総務経理部長 藤池 季樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,793,282	2,026,701	3,683,767
経常利益 (千円)	178,644	173,682	434,313
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	105,759	2,524,837	96,994
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	123,238	2,519,198	64,975
純資産額 (千円)	2,189,461	4,101,136	2,130,846
総資産額 (千円)	3,029,418	8,832,320	3,041,990
1株当たり当期純利益又は当期純 損失 () (円)	14.16	337.11	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.10	-	12.94
自己資本比率 (%)	71.2	45.9	68.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	256,497	290,208	244,648
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	24,410	2,784,050	144,214
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	159,598	60,890	158,145
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,245,205	4,420,920	1,405,348

回次	第14期 第2四半期連結 会計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は、1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.86	342.53

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たりの四半期純損失金額であるため記載はしていません。。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

当社は平成30年6月に、EMTG株式会社の株式の一部を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を当社の持分法適用の範囲に含めております。

平成30年9月28日付の株式交換によるEMTG株式会社の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社のみなし取得日を平成30年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、同社の業績は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢や所得環境の着実な改善に支えられ個人消費も持ち直しており、緩やかな回復を見せております。今後についてもこの基調が続くと期待されるものの、消費者マインドが弱含んでいることや、通商問題及び金融資本市場の変動など海外経済の不確実性もあり、先行きには依然として不透明感も残っております。

当社グループを取り巻くインターネット関連市場につきましては、インターネットが高速化、モバイル化したことにより様々なコンテンツが登場するなど、その用途は多様化しており、今後においても安定的な成長と拡大が期待されております。

平成29年における情報通信機器の保有率は、スマートフォンが75.1%（前年同期比3.3ポイント増）、タブレット端末が36.4%（前年同期比2.0ポイント増）となり、普及は一巡し安定成長へと移行しております。（出所：総務省「平成30年版情報通信白書」）。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及と利用増加に伴い、モバイルコンテンツの市場規模は、平成29年には全体で2兆1,109億円（前年同期比12.5%増）となり、高い伸び率で拡大が続いております（出所：一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム）。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、平成30年上半年（1月から6月まで）における音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は117,358百万円（前年同期比0.7%増）、コンサートの市場規模は143,812百万円（前年同期比10.9%増）といずれも拡大しており、音楽の有料聴取層の増加によって堅調に推移しております（出所：一般社団法人日本レコード協会、及び一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストやタレント、声優、アニメまでの幅広いジャンルを対象に、ファンクラブサイトの運営を中心として、キャラクター、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信や、eコマースに至るまで複合的な事業展開をまいりました。優位性を持つコンテンツを活用し、グループ全体でのシナジー効果を発揮させることによって、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。また、今後の当社グループの新たな成長へ向けた投資として、当社と同様にファンクラブサイト/ファンサイトを運営し、電子チケットサービスも手がけるEMTG株式会社を完全子会社化いたしました。今後は、両社の得意分野や経営資源を相互活用することで業容拡大と事業効率化による収益力の向上を見込んでおります。

なお、EMTG株式会社につきましては、平成30年6月29日にその発行済み株式の一部を取得した結果、平成30年6月30日より持分法適用会社に、平成30年9月28日にその他の同社発行済株式の全てを当社株式に株式交換したことにより、平成30年9月30日（みなし取得日）に完全子会社となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,026百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は147百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は173百万円（前年同期比2.8%減）となりました。EMTG株式会社の完全子会社化の過程で、合意時点から交換時点において当社株価が上昇したことに伴い、交換時における株価をもとに算出された取得総額が当初想定した取得総額を超過することとなり、当該差額2,664百万円を減損損失として特別損失に計上することとなり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,524百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、アーティストや声優、タレントのファンクラブ、ファンメールサイトの新規開設を進めるとともに、他社からのサイト運営の移管など有料会員の獲得に取り組んでまいりました。また、既存サイトやサービスのアプリ化や、これまでの月額制に加え年会費制ファンクラブを導入するなど、多様化する利用者ニーズに対応することで新たな需要の掘り起こしも図ってまいりました。

この他、テレビ局が提供するアニメ動画見放題サービスやタテ型アニメ視聴アプリなど動画配信分野にも引き続き注力し、新規事業へ向けた開発ノウハウ、経験の蓄積も進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における携帯コンテンツ配信事業の売上高は1,371百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は332百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等のPC向け有料ファンクラブサイトの運営を行い、年会費制のファンサイトなども新たに展開してまいりました。また、将来の携帯コンテンツ配信事業での有料化を見据え、アーティストや俳優、声優などのオフィシャルサイトの受託制作なども実施してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は101百万円(前年同期比31.2%増)、セグメント損失は5百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、それに関連するアーティストグッズを中心に、大手レコード会社との提携によるレコード会社の公式販売サイトの運営管理と当社による直販の両面から事業を展開し、当第2四半期累計期間では音楽映像商品の販売が堅調に推移いたしました。

また、人気アニメ「エヴァンゲリオン」の公式オンラインストアの制作、運営を受託し、サイトリニューアルを行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるeコマース事業の売上高は259百万円(前年同期比194.8%増)、セグメント利益は37百万円(前年同期比409.8%増)となりました。

アプリ事業

アプリ事業は、主にアイドルグループとのコラボレーション公式ファンアプリなど、スマートフォンを通じたアプリ配信を行う事業です。当第2四半期連結累計期間におきましては、機能追加や利便性の向上を目的とした大型アップデートを行うとともに、他アプリ等とのコラボキャンペーンなど、アプリの利用拡大を図るべく各種施策を講じてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるアプリ事業の売上高は124百万円(前年同期比8.1%増)となりました。売上高は増加しているものの利益の確保には至らず、セグメント損失は16百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,832百万円(前連結会計年度末比190.3%増)となりました。

流動資産は6,217百万円(同158.1%増)となりました。主な内訳は現金及び預金4,420百万円(同214.6%増)、売掛金1,173百万円(同101.9%増)となっております。

固定資産は2,614百万円(同313.2%増)となりました。主な内訳は有形固定資産445百万円(同72.6%増)、のれん1,632百万円(同112,669.4%増)となっております。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は4,705百万円(同431.2%増)となりました。主な内訳は買掛金2,240百万円(同449.8%増)であります。

固定負債は25百万円(同1.7%増)となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は4,101百万円(同92.5%増)となりました。主な内訳は資本金252百万円(同1.5%増)、資本剰余金4,951百万円(同1,723.3%増)、利益剰余金1,129百万円(同170.5%減)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は4,420百万円（前連結会計年度比3,015百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは290百万円となりました。

主な内訳は税金等調整前四半期純損失2,458百万円、減損損失2,664百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,784百万円であり、支出の主な内訳は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2,943百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは60百万円であり、支出の主な内訳は配当金の支払額163百万円、および非支配株主の払込みによる収入97百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間中に生じた新たな対処すべき課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,024,897	9,024,897	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
計	9,024,897	9,024,897	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年9月28日 (注1)	1,540,797	7,484,100	-	248,979	4,551,514	4,790,493
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注2)	3,300	9,024,897	3,308	252,287	3,308	4,793,801

(注)1.平成30年9月28日付でEMTG株式会社との株式交換による新株式の発行により、発行済株式総数が1,540,797株、資本準備金が4,551,514千円増加しております。

2.新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
美藤 宏一郎	東京都目黒区	1,468,800	16.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	804,900	8.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	497,100	5.51
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	370,900	4.11
富田 義博	東京都港区	336,192	3.72
佐藤 元	東京都世田谷区	334,873	3.71
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L - 1 2 4 6	224,900	2.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB UNITED KINGDOM	197,421	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	126,000	1.39
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	125,600	1.39
計	-	4,486,686	49.71

(注) 1. 平成30年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー、野村アセットマネジメント株式会社が、平成30年9月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 43,300	0.58
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3 AB, United Kingdom	株式 149,800	2.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 175,600	2.35

2. 平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセトマネジメン トOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 862,500	9.58

3. 平成30年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ちばぎんアセットマネジメン
ト株式会社が平成30年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第
2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めており
ません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ちばぎんアセットマ ネジメント株式会社	東京都墨田区江東橋2丁目13番7号	株式 435,200	4.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式118		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,020,700	90,207	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式4,079		
発行済株式総数	9,024,897		
総株主の議決権		90,207	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,405,348	4,420,920
売掛金	581,275	1,173,690
商品	23,185	27,699
仕掛品	1,003	4,594
その他	399,002	591,550
貸倒引当金	660	805
流動資産合計	2,409,154	6,217,650
固定資産		
有形固定資産	258,198	445,559
無形固定資産		
のれん	1,447	1,632,354
その他	36,560	45,449
無形固定資産合計	38,008	1,677,803
投資その他の資産		
その他	416,904	569,748
貸倒引当金	80,274	78,441
投資その他の資産合計	336,629	491,307
固定資産合計	632,836	2,614,670
資産合計	3,041,990	8,832,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	407,507	2,240,374
未払金	87,910	1,216,477
未払法人税等	125,281	157,052
賞与引当金	13,849	11,651
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	221,249	1,064,843
流動負債合計	885,798	4,705,400
固定負債		
資産除去債務	19,165	19,441
その他	6,179	6,342
固定負債合計	25,344	25,784
負債合計	911,143	4,731,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,477	252,287
資本剰余金	271,582	4,951,893
利益剰余金	1,600,915	1,129,287
自己株式	48	134
株主資本合計	2,120,927	4,074,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,412	22,036
その他の包括利益累計額合計	24,412	22,036
新株予約権	14,707	12,313
非支配株主持分	19,624	36,100
純資産合計	2,130,846	4,101,136
負債純資産合計	3,041,990	8,832,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	1,793,282	2,026,701
売上原価	1,209,974	1,424,689
売上総利益	583,308	602,012
販売費及び一般管理費	425,191	454,301
営業利益	158,116	147,711
営業外収益		
投資有価証券売却益	15,488	1,396
為替差益	67	2,204
貸倒引当金戻入額	1,053	1,832
受取賃貸料	2,427	2,551
持分法による投資利益	-	17,760
その他	1,490	226
営業外収益合計	20,527	25,970
経常利益	178,644	173,682
特別利益		
新株予約権戻入益	756	-
固定資産売却益	-	506
段階取得に係る差益	-	39,681
特別利益合計	756	40,188
特別損失		
固定資産売却損	-	157
減損損失	-	2,664,745
投資有価証券評価損	-	7,500
特別損失合計	-	2,672,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	179,400	2,458,531
法人税、住民税及び事業税	67,078	75,357
法人税等調整額	7,005	12,314
法人税等合計	74,084	63,043
四半期純利益又は四半期純損失 ()	105,315	2,521,574
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ()	443	3,263
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	105,759	2,524,837

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	105,315	2,521,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,922	2,375
その他の包括利益合計	17,922	2,375
四半期包括利益	123,238	2,519,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,682	2,522,461
非支配株主に係る四半期包括利益	443	3,263

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	179,400	2,458,531
減価償却費	19,126	17,473
のれん償却額	8,684	1,447
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,203	51
賞与引当金の増減額(は減少)	6,459	6,919
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	15,000
投資有価証券売却損益(は益)	15,488	1,396
段階取得に係る差損益(は益)	-	39,681
持分法による投資損益(は益)	-	17,760
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,500
新株予約権戻入益	756	-
減損損失	-	2,664,745
売上債権の増減額(は増加)	224,878	41,810
前渡金の増減額(は増加)	77	19,274
仕入債務の増減額(は減少)	112,091	5,625
未払金の増減額(は減少)	6,241	4,587
その他	52,207	204,575
小計	339,462	407,271
利息の受取額	65	75
法人税等の支払額	83,031	117,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,497	290,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,592	161,167
無形固定資産の取得による支出	7,500	16,700
投資有価証券の取得による支出	104,608	25,000
投資有価証券の売却による収入	123,533	31,267
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,943,273
その他	22,242	12,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,410	2,784,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	163,462	163,429
非支配株主からの払込みによる収入	-	97,400
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,772	5,225
その他	91	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,598	60,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	2,204
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,555	3,015,572
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,650	1,405,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,245,205	4,420,920

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

平成30年9月28日付の株式交換によるEMTG株式会社の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴い、EMTG株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

平成30年9月28日付の株式交換によるEMTG株式会社の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間より、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売手数料	145,475千円	147,864千円
賞与引当金繰入額	979	979
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
貸倒引当金繰入額	781	609
広告宣伝費	29,190	36,598

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,245,205千円	4,420,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,245,205	4,420,920

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 取締役会	普通株式	164,170	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	164,564	22.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年9月28日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、EMTG株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が4,551,514千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計 上額 (注)3
	携帯 コンテン ツ 配信事業	P C コンテン ツ 配信事業	eコマ ース 事業	アプリ事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,439,433	77,299	87,948	114,923	1,719,604	73,677	1,793,282	-	1,793,282
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	2,464	2,464	2,464	-
計	1,439,433	77,299	87,948	114,923	1,719,604	76,142	1,795,746	2,464	1,793,282
セグメント利益 又は損失 ()	393,207	6,910	7,366	26,324	367,339	24,958	342,380	184,264	158,116

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 184,264千円には、セグメント間取引消去 2,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181,799千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書計 上額 (注)3
	携帯 コンテン ツ 配信事業	P C コンテン ツ 配信事業	eコマ ース 事業	アプリ事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,371,835	101,430	259,240	124,248	1,856,755	169,946	2,026,701	-	2,026,701
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	10,791	10,791	7,085	17,877	17,877	-
計	1,371,835	101,430	259,240	135,040	1,867,547	177,031	2,044,578	17,877	2,026,701
セグメント利益 又は損失 ()	332,232	5,759	37,552	16,454	347,569	89,075	258,493	110,782	147,711

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 110,782千円には、セグメント間取引消去830千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 111,612千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

EMTG株式会社について100%株式を取得、子会社化したことにより、連結の範囲に含めております。取得原価総額と企業結合日時点でのEMTG株式会社の純資産との差額4,297,099千円をのれんとして計上しましたが、EMTG株式価値算定における時価総額を超過する部分2,664,745千円については減損損失として、特別損失に計上いたしました。

(企業結合等関係)

取得及び株式交換による企業結合

当社は、平成30年5月31日開催の取締役会において、当社がEMTG株式の譲渡を希望するEMTG株主から株式を譲り受けるとともに、当社を株式交換完全親会社、EMTG株式会社(以下、EMTG)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約書及び株式交換契約書を締結いたしました。平成30年6月28日に開催された当社とEMTGの定時株主総会における株式交換契約の承認決議を経て、平成30年9月28日付で当社を株式交換完全親会社、EMTGを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	EMTG株式会社
事業の内容	スマートフォン電子チケットの企画・開発・運営 ファンサイト・ファンクラブの企画・開発・運営 公式チケットトレードシステムの開発・運営 アーティストグッズオンライン販売システムの開発・運営 音楽メディアの企画・運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とEMTGは、平成29年2月より電子チケットサービスの当社ファンクラブサイトへの導入や、当社のファンメール配信及びコンテンツ制作のEMTGへの提供など両社の得意分野を活かした相互発展を目的とし、業務提携を行い協業体制の構築を進めてまいりましたが、当該株式交換により、協業関係をさらに深化させ、グループ全体としての収益力を向上、企業価値の増大を図るためです。

(3) 企業結合日

平成30年6月29日(現金を対価とする株式取得日)
平成30年9月28日(株式交換の効力発生日)
平成30年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社とし、EMTGを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に保有していた議決権比率	0.69%
現金により取得した議決権比率	34.89%
株式交換により取得した議決権比率	64.42%
取得後の議決権比率	100.00%

なお、当社は株式の全てを取得することを目的とした、現金を対価とする株式取得及び当社を株式交換完全親会社とし、EMTGを株式交換完全子会社とする株式交換を一体の取引として処理しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がEMTGの議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月30日をみなし取得日とし、貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。なお、被取得企業は平成30年6月30日より当社の持分法適用会社であったため、平成30年7月1日から平成30年9月30日までの業績にかかる持分法による損益は「持分法による投資利益」として業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたEMTG株式の企業結合日における時価	48百万円
	現金による株式取得の対価	1,046百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	4,551百万円
取得原価		5,646百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	EMTG (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1.648
株式交換により交付した株式数	普通株式：1,540,797株	

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びEMTGから独立した第三者算定機関である株式会社ディーブインパクト（以下「ディーブインパクト」といいます。）に本株式交換比率の算定を依頼しました。当社は、ディーブインパクトから提出を受けた本株式交換比率の算定結果を踏まえ、EMTGと慎重な検討・協議・交渉を行った結果、両社の取締役会において、本株式交換比率は両社の株主の皆様にとり妥当なものであると判断しています。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 39百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

株式取得により、将来の事業展開によって期待される超過収益力をのれんとして認識しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であり、償却方法及び償却期間については精査中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円16銭	337円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	105,759	2,524,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	105,759	2,524,837
普通株式の期中平均株式数(株)	7,466,441	7,489,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円10銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,153	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載はしていません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社エムアップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムアップの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムアップ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。